

平成21年度事務事業評価一覧表（20年度実施事業分）

部局名：総務部

| 事務事業名 | 最終予算額 (千円) | 決算額 (千円) | 事 業 の 概 要 | | 事業の成果と課題 | 事 業 の 評 価 | | | |
|----------|---|-------------|--|--|---|-----------|------------|-----------|-----------|
| | 実施方法 | | 事業の目的 | 事業内容 | | ニーズの変化 | 県の関与を見直す余地 | 有効性を高める余地 | 効率性を高める余地 |
| 担当課（室） | 実施根拠 | | | | | | | | |
| 人事関係事務費 | 13,087 | 12,039 | 職員が意欲と能力を発揮して公正に職務を遂行し、県政課題に対応できる活力ある組織づくりを推進する。 | ・適材適所を原則とした人事配置を行う。 ・給与制度の適切な運用を図る。 ・職員の相談に応じ、公正な職務執行を推進する。 | ・職員一人ひとりが公務員としての誇りと責任をもって、個々が有する能力・特性を十二分に発揮し、県政の課題に対応できる人員配置を行った。 ・医師の人材確保等を図るため、分べん業務に係る医療業務手当を設けるとともに、医師の初任給調整手当の改定を行った。また、職員の能力向上に資するための自己啓発等休業制度や、仕事と育児の両立を支援するための育児短時間勤務制度を導入した。 ・新たな人事評価制度の導入に伴う人事・給与と制度面での対応や、公正な職務遂行を一層推進する必要がある。 | 増加 | 余地なし | 余地なし | 余地なし |
| | 直接 | | | | | 横ばい | 当面余地なし | 当面余地なし | 当面余地なし |
| 人事課 | | | | | | 減少 | 余地あり | 余地あり | 余地あり |
| 研修費 | 14,646 | 13,290 | 職員一人ひとりの意欲と能力を最大限に引き出し、県政課題を的確・積極的に解決できる人材を育成する。 | ・新規採用・係長級・課長補佐級・課長級職員を対象に、必要な能力等を養成する課程別研修を実施する。 ・多様化する行政ニーズに対応し、各種能力を向上を図るための選択研修を実施する。 ・住民に対する接遇・マナーの向上を図るための接遇指導者養成研修を実施する。 | ・次のとおり研修を実施し、職員の能力向上等を図った。 （課程別）延べ26回、892人参加 （選択）延べ36回、496人参加 （接遇指導者養成）延べ2回、78人参加 ・時代の変化に対応し、県民が求める行政サービスが提供できるよう、職員の資質能力向上に資する研修の充実等についての検討が必要である。 | 増加 | 余地なし | 余地なし | 余地なし |
| | 直接、負担金 | | | | | 横ばい | 当面余地なし | 当面余地なし | 当面余地なし |
| 人事課 | 地方公務員法第39条 | | | | | 減少 | 余地あり | 余地あり | 余地あり |
| 東京事務所運営費 | 22,696 | 20,532 | 首都圏における県の総合窓口として、国会や省庁との連絡調整・情報収集を行うとともに、各部局と連携して国等への提案・要望や情報発信、企業誘致、農産物の販路拡張やUIターンに関する活動などを通じて、長野県・県内市町村行政の円滑な実施や地域の活性化を促進する。 | ・国会関係者や各省庁との連携を強化し、情報収集を行う。 ・県各部局と連絡調整の上、国への提案・要望、情報発信等の活動を実施する。 ・首都圏の企業に対する長野県への誘致活動、農産物の販路拡張、UIターンに関する相談業務を行う。 | ・県選出国会議員との意見交換を開催するなど、国会議員や各省庁との連携を強化し、情報収集、情報発信を行った。 ・企業誘致やUIターン相談への積極的な対応による立地企業の増や市町村からの利用の増、また農産物の売り込みやフェアの企画・開催による販路拡張などにより、地域の活性化に寄与した。 ・情報収集のみならず、地域の実態や課題、将来の展望について、地域の実情に即した国策が行われるよう、各部局や市町村と連携して国等に対して積極的に県の実態を訴え、理解を求めていく必要がある。 | 増加 | 余地なし | 余地なし | 余地なし |
| | 直接 | | | | | 横ばい | 当面余地なし | 当面余地なし | 当面余地なし |
| 人事課 | | | | | | 減少 | 余地あり | 余地あり | 余地あり |
| 災害補償費 | 39,004 | 39,003 | 職員の公務遂行上又は通勤途上における災害発生防止に努めるとともに、被災職員に対する補償を行う。 | ・地方公務員災害補償基金が行う災害補償に要する費用の負担 ・非常勤の職員の公務及び通勤災害に対する補償 | 職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上のため、迅速かつ公正な補償を実施した。 【平成20年度認定状況】 公務 通勤 常勤職員 237件 13件 非常勤職員 0件 0件 | 増加 | 余地なし | 余地なし | 余地なし |
| | 直接 | | | | | 横ばい | 当面余地なし | 当面余地なし | 当面余地なし |
| 職員課 | ・地方公務員災害補償法第49条、第50条 ・非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例 | | | | | 減少 | 余地あり | 余地あり | 余地あり |

| 事務事業名 | 最終予算額 （千円） | 決算額 （千円） | 事 業 の 概 要 | | 事業の成果と課題 | 事 業 の 評 価 | | | |
|---------------|--|-------------|--|--|--|-----------|------------|-----------|-----------|
| | 実施方法 | | 事業の目的 | 事業内容 | | ニーズの変化 | 県の関与を見直す余地 | 有効性を高める余地 | 効率性を高める余地 |
| 担当課（室） | 実施根拠 | | | | | | | | |
| 文化厚生事業費 | 11,107 | 9,901 | 職員の福利厚生のための事業を実施するとともに、保有施設を管理・運営する。 | ・職員センターの管理 ・職員運動場の管理及び運営 | ・福利厚生施設の維持管理及び運営を行った。 ・福利厚生施設の一層の有効利用並びに適正な維持管理方法の検討。 | 増加 | 余地なし | 余地なし | 余地なし |
| | 直接 | | | | | 横ばい | 当面余地なし | 当面余地なし | 当面余地なし |
| 職員課 | ・地方公務員法第42条 | | | | | 減少 | 余地あり | 余地あり | 余地あり |
| 共済費 | 8,519,289 | 8,500,881 | 職員及びその家族の相互救済を目的とする共済組合に対し、それらの者の生活の安定と福祉の向上に寄与するために行われる給付及び福祉事業に要する費用を負担する。 | 事業主負担分の支払 給付事業：療養給付 等 福祉事業：健康管理事業、健康診査事業 等 保養所運営事業：名月荘 湖山荘 | 関係法令の定めに基づき、共済組合に対して負担金を支出した。 | 増加 | 余地なし | 余地なし | 余地なし |
| | 負担金 | | | | | 横ばい | 当面余地なし | 当面余地なし | 当面余地なし |
| 職員課 | ・地方公務員等共済組合法第113条 ・地方公務員等共済組合法の長期給付に関する | | | | | 減少 | 余地あり | 余地あり | 余地あり |
| 恩給及び退職年金費 | 931,350 | 926,210 | 共済制度発足前に退職又は死亡した公務員並びにその遺族の生活を支える。 | 恩給及び退職年金の支給 | 関係法令の規定に基づいた的確な対応を行い、恩給等受給者の生活の安定と福祉の向上に不安や不信感が生じないよう尽力した。 | 増加 | 余地なし | 余地なし | 余地なし |
| | 直接 | | | | | 横ばい | 当面余地なし | 当面余地なし | 当面余地なし |
| 職員課 | ・恩給法 ・長野県退職年金及び退職一時金に関する条例 | | | | | 減少 | 余地あり | 余地あり | 余地あり |
| 一般管理費（経常） | 10,930 | 10,930 | 適正かつ効率的な予算編成 | 予算説明書・議案等の印刷製本 図書等消耗品の購入、電話、運搬料等 予算編成システム等機器リース料 県議会正副議長、各党派代表者との懇談会の開催 | 予算編成に必要な不可欠な左記事業を実施することにより、適正かつ効率的な予算編成が行えた。 | 増加 | 余地なし | 余地なし | 余地なし |
| | 直接 | | | | | 横ばい | 当面余地なし | 当面余地なし | 当面余地なし |
| 財政課 | 地方自治法 地方財政法 等 | | | | | 減少 | 余地あり | 余地あり | 余地あり |
| 予算編成システム保守委託料 | 2,699 | 2,699 | 予算編成システムを用いた予算編成事務の効率化、省力化 | 予算編成システム保守委託 | 予算編成システムの改良、トラブル回避により、効率的かつ省力的な予算編成が行えた。 21年度分からの保守委託料の見直しを行えた。 | 増加 | 余地なし | 余地なし | 余地なし |
| | 委託 | | | | | 横ばい | 当面余地なし | 当面余地なし | 当面余地なし |
| 財政課 | 地方自治法 地方財政法 等 | | | | | 減少 | 余地あり | 余地あり | 余地あり |

| 事務事業名 | 最終予算額 （千円） | 決算額 （千円） | 事 業 の 概 要 | | 事業の成果と課題 | 事 業 の 評 価 | | | |
|------------------|------------------|-------------|--|--|--|-----------|----------------|---------------|---------------|
| | 実施方法 | | 事業の目的 | 事業内容 | | ニーズの変化 | 県の関与を 見直す余地 | 有効性を 高める余地 | 効率性を 高める余地 |
| 担当課（室） | 実施根拠 | | | | | | | | |
| 財政管理費 | 2,024,984 | 2,020,052 | 決算統計・財政分析指標の作成による県財政の分析、地方交付税・宝くじ等の収入財源の確保、財政調整基金等の基金運用による県財政の健全な運営 | 決算統計等財政分析 交付税基礎数値調査、算定資料作成 自治宝くじの運営 財政調整基金、減債基金の運用 地方財務協会、地方債協会、全国宝くじ協議会、関東・中部・東北自治協議会の負担金支出 | 財政管理に必要不可欠な左記事業を実施することにより、県財政の分析、収入財源確保及び効果的な基金運用が行えた。 財政再建法や公会計制度の導入により、事務が増加しているため、効率的な方法を検討していく。 | 増加 | 余地なし | 余地なし | 余地なし |
| | 直接、補助 | | | | | 横ばい | 当面余地なし | 当面余地なし | 当面余地なし |
| 財政課 | 地方自治法 地方財政法 等 | | | | | 減少 | 余地あり | 余地あり | 余地あり |
| 公債諸費 | 1,697 | 1,583 | 適正かつ効率的な県債発行及び償還 | 県債償還に係る公告掲載 県債管理システム保守委託 | 県債発行及び償還に必要な左記事業を実施することにより、適正かつ効率的な県債発行・償還が行えた。 | 増加 | 余地なし | 余地なし | 余地なし |
| | 直接、補助、委託 | | | | | 横ばい | 当面余地なし | 当面余地なし | 当面余地なし |
| 財政課 | 地方自治法 地方財政法 等 | | | | | 減少 | 余地あり | 余地あり | 余地あり |
| 財産管理事業 | 269,211 | 268,377 | 県民ならびに県職員に対して、県有財産の適正な管理状態を保つため、財産管理の指導調整及び普通財産の管理保全を行う。 | ・県有財産の管理に関する指導 ・県有財産の建物共済に関する事務 ・県有財産所在市町村交付金に関する事務 ・管財課所管の不動産の管理及び株券（放送会社株）の管理、譲渡に関する事務 | 成果 適正な財産管理のための指導調整を行った。 総務部長協議 115件 課題 行政財産目的外使用許可の適切な事務処理 | 増加 | 余地なし | 余地なし | 余地なし |
| | 直接 | | | | | 横ばい | 当面余地なし | 当面余地なし | 当面余地なし |
| 管財課 | | | | | | 減少 | 余地あり | 余地あり | 余地あり |
| 県庁舎・合同庁舎 管理事業 | 946,916 | 890,699 | 県民ならびに県職員に対して、庁舎の円滑かつ効率的な管理状態を保つため、県庁舎・合同庁舎の光熱水費等日常的な管理及び建物・設備などの保守点検・修繕を行う。 | ・庁舎の保守点検、修繕 ・庁舎の警備、清掃等の委託 ・光熱水費等の管理支払い | 成果 光熱水費等の節減に努め執行額を軽減した。 課題 庁舎の老朽化に伴う修繕費の増加への対応 | 増加 | 余地なし | 余地なし | 余地なし |
| | 直接 | | | | | 横ばい | 当面余地なし | 当面余地なし | 当面余地なし |
| 管財課 | | | | | | 減少 | 余地あり | 余地あり | 余地あり |
| 自動車統括管理事業 | 31,468 | 26,419 | 知事、副知事、部局長及び県庁舎の職員が使用する公用車を一括管理し、もって公用車の効率的な管理を行う。 | ・知事、副知事、部局長車の運行車両管理 ・一般職員用車の車両管理 | 成果 公用車の効率的な運用 知事、副知事、部局長用 63.2% 一般職員用 91.7% 課題 使用頻度の増大に伴う早期老朽化への対応 | 増加 | 余地なし | 余地なし | 余地なし |
| | 直接 | | | | | 横ばい | 当面余地なし | 当面余地なし | 当面余地なし |
| 管財課 | | | | | | 減少 | 余地あり | 余地あり | 余地あり |

| 事務事業名 | 最終予算額 （千円） | 決算額 （千円） | 事 業 の 概 要 | | 事業の成果と課題 | 事 業 の 評 価 | | | |
|------------------|---------------------|-------------|---|--|---|-----------|----------------|---------------|---------------|
| | 実施方法 | | 事業の目的 | 事業内容 | | ニーズの変化 | 県の関与を 見直す余地 | 有効性を 高める余地 | 効率性を 高める余地 |
| 担当課（室） | 実施根拠 | | | | | | | | |
| 県政ヘリコプター 管理事業 | 40,480 | 37,787 | 県並び避難者等に対して、県政課題に迅速かつ的確に対応するとともに、災害時、緊急時に即応できる体制を強化する。 | ・企画・調査活動 ・災害対策活動 ・緊急時の捜索、救助及び輸送活動 | 成果 飛行時間及び飛行件数 256時間35分 184件 （内県政用務：53時間45分 33件） 課題 機体の老朽化 | 増加 | 余地なし | 余地なし | 余地なし |
| | 直接 | | | | | 横ばい | 当面余地なし | 当面余地なし | 当面余地なし |
| 管財課 | | | | | | 減少 | 余地あり | 余地あり | 余地あり |
| 明るい選挙推進事業 | 4,794 | 3,734 | 県・市町村選管職員及び明るい選挙推進協議会会員の資質向上を図るとともに、選挙人に対して政治・選挙に対する意識の向上を図る。 | 大会・講座の開催 研修事業 若年層啓発事業 政治資金収支報告書作成 | 研修会の実施や啓発資材の配布等により、政治や選挙に対する意識の向上に努めた。 一般に政治や選挙に関する関心が低い若者への積極的な啓発方法について検討していく必要がある。 | 増加 | 余地なし | 余地なし | 余地なし |
| | 直接、負担金 | | | | | 横ばい | 当面余地なし | 当面余地なし | 当面余地なし |
| 市町村課 | 公職選挙法第6条 政治資金規正法 | | | | | 減少 | 余地あり | 余地あり | 余地あり |